

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本サード・パーティ株式会社

(941887)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【ライツプランの内容】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(8) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22

【株式の種類等】	22
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
(2) 【最近6月間の事業年度別最高・最低株価】	23
5 【役員の状態】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状態】	27
第5 【経理の状態】	30
【財務諸表等】	31
(1) 【財務諸表】	31
【貸借対照表】	31
【損益計算書】	34
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	36
【キャッシュ・フロー計算書】	38
【関連当事者との取引】	49
【附属明細表】	53
【有価証券明細表】	53
【株式】	53
【有形固定資産等明細表】	53
【社債明細表】	53
【借入金等明細表】	54
【引当金明細表】	54
(2) 【主な資産及び負債の内容】	55
(3) 【その他】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	58
第7 【提出会社の参考情報】	59
1 【提出会社の親会社等の情報】	59
2 【その他の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第20期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(5782)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(5782)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,695,856	4,175,608	4,594,307	5,083,934	5,357,360
経常利益 (千円)	199,020	390,110	392,178	272,800	524,108
当期純利益 (千円)	74,338	194,643	196,016	56,298	261,863
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	318,300	318,300	318,300	535,075	795,475
発行済株式総数 (株)	3,646	3,646	3,646	17,252	20,052
純資産額 (千円)	1,000,619	1,158,188	1,309,454	1,746,000	2,473,159
総資産額 (千円)	2,273,069	2,713,310	2,814,170	3,389,480	3,812,543
1株当たり純資産額 (円)	271,837.45	314,231.64	353,278.85	99,988.44	123,337.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7,500.00 (-)	8,750.00 (-)	8,750.00 (-)	2,000.00 (-)	3,500.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17,783.46	49,957.06	47,892.74	2,048.65	13,476.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	42.7	46.5	51.5	64.9
自己資本利益率 (%)	7.6	18.0	15.9	3.7	12.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	13.4
配当性向 (%)	42.2	17.5	18.3	97.6	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	382,893	121,059	136,528	280,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	392,928	77,942	71,250	49,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	39,345	59,902	306,373	19,781
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	838,998	978,332	1,525,909	1,786,055
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	323 (8)	360 (2)	387 (9)	395 (87)	386 (132)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期から第18期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。第19期及び第20期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第19期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
6. 当社は、第17期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが第16期の財務諸表については監査を受けておりません。
7. 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。
8. 第20期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所への上場記念配当500円を含んでおります。

2【沿革】

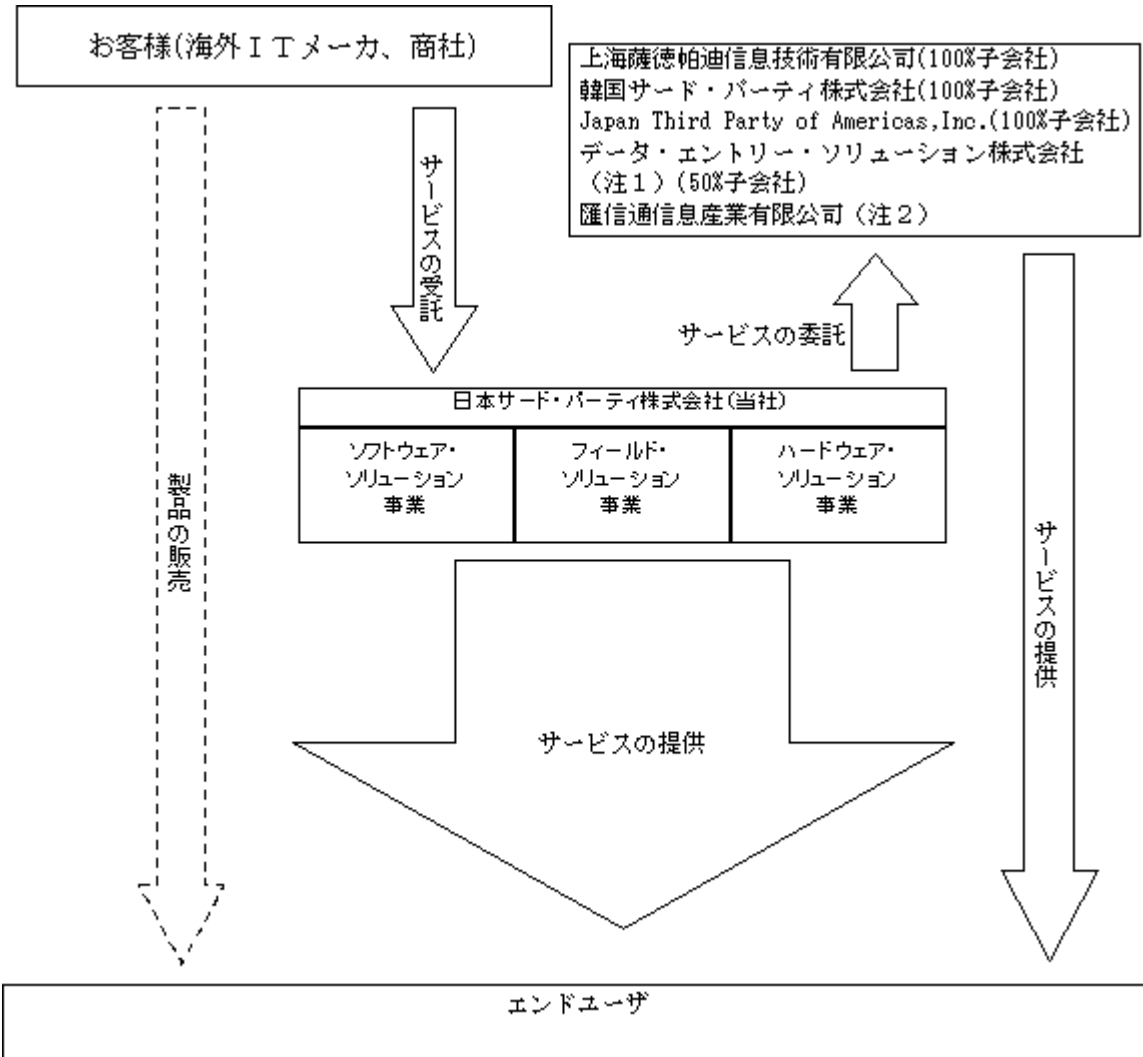
年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテク機器メーカーの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として東京都港区に日本サードパーティ株式会社（現日本サード・パーティ株式会社）を設立
昭和63年4月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年7月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成3年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成4年4月	本社にUNIXトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成5年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成6年7月	ワークステーション及びPCサーバのインテグレーション及びインストール業務を開始
平成6年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成7年5月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成8年12月	本社を東京都港区高輪三丁目5番23号に移転
平成9年2月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザを設立（現100%子会社）
平成9年2月	LANネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年7月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用UNIXサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年2月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年5月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社にITトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティック作業者の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社を設立（現100%子会社）
平成14年6月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年1月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年3月	医療用具専業修理業許可証を取得
平成15年7月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年2月	建設業（電気工事・電気通信工事）免許を取得
平成16年4月	本社を東京都港区港南二丁目15番1号に移転
平成16年6月	電気工事業、電気通信工事を事業目的に追加
平成17年3月	医療用具輸入販売業許可証を取得
平成17年4月	中国におけるサービス・サポートの拠点として中国上海市に子会社上海薩徳帕迪信息技术有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年8月	日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外IT企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社Japan Third Party of Americas, Inc. を設立
平成19年1月	医療機器販売業・医療機器賃貸業許可証を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社7社（うち2社は営業活動を行っておりません。）により、構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業が、ハードウェア及びソフトウェア製品、或いはこれら製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。端的には「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の技術サービス分野での支援であり、コンピュータに代表されるIT製品そのもの（コンピュータ）、ネットワーク技術に代表される通信技術（コミュニケーション）、そしてコンピュータ技術が様々なところに応用されることを可能にする制御技術（コントロール）が事業分野であります。海外ITハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「製品の市場参入期」「製品の市場成熟期」「製品の市場撤退期」という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社グループは、各段階に応じた顧客の要求に的確に対応するために「ソフトウェア・フィールドウェア・ハードウェア」という3つのソリューション事業分野に分けて、ソリューション・サービスを提供しております。また、当社では平成10年8月から同15年12月までに7部門においてISO9001を取得いたしました。一方、当社従業員に対しては、各種のハードウェア及びソフトウェアに係る基本技術教育と、海外ITハイテク企業が発行するライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポート出来る業務範囲を広げ、1名当たりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

(1) ソフトウェア・ソリューション事業	
教育	海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストを作成し、更にこのテキストを用いたソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを、ユーザである国内企業の専門技術者に対して行っております。
ソフトウェア開発	海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムをエンドユーザへ引渡す際、必要となるアプリケーションソフトウェアの開発支援や、既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。
ヘルプデスク・コールセンタ	「教育」「ソフトウェア開発」業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問い合わせを行っていますが、特に新規システム等のトラブル発生に対して診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
(2) フィールド・ソリューション事業	
コンピュータ・システムサポート	海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
IT応用システム・サポート	海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対してフィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
(3) ハードウェア・ソリューション事業	
インテグレーション・サポート	海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアのインストール及び環境設定など、顧客ごとのカスタマイズ業務と、その最終的なシステム検証など、一連の出荷前のサポートを受託しております。
リペアセンタ	海外で生産されたシステムの不具合をメーカーに返却せず国内で障害解析、修理のすべてをJTPの施設で行います。

[事業系統図]



(注1) 当社の関連会社であったデータ・エントリー・ソリューション株式会社は、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配することとなったため、平成17年12月9日付で当社の子会社としております。

(注2) 匯信通信息产业有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。

(注3) 点線は当社が行っている業務ではありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(子会社) 株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ	東京都港区	10,000千円	コンピュータ教育	100.0	現在休眠中 役員兼任2名。
日本リファビッシュ株式会社	東京都港区	20,450千円	業務請負業	100.0	従業員は、現在、全員当社へ 出向中であり、役員兼任2名。
データ・エントリー・ソリューション株式会社	東京都港区	20,000千円	データ入力	50.0	データエントリー業務の外注先。 役員兼任2名。 資金貸付。
匯信通信息产业有限公司	中国 天津市	2,157千人民元 (30,000千円)	データ入力	100.0 (100.0)	子会社データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資子会社 役員兼任1名。
上海薩德帕迪信息技术有限公司	中国 上海市	140千米ドル (15,219千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任1名。
韓国サード・パーティ株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン (11,581千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任2名。 資金貸付。
Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カルフォルニア州 サンタクララ市	200千米ドル (23,484千円)	海外IT企業のマーケティング活動	100.0	役員兼任1名。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 当社の関連会社であったデータ・エントリー・ソリューション株式会社は、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配することとなったため、平成17年12月9日付で当社の子会社としております。これに伴い、同社の子会社である匯信通信息产业有限公司も当社の子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386(132)	29.5	6.0	4,784,054

(注) 1. 従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均臨時雇用者数が当期中において、45名増加しましたのは、コールセンタ業務の拡大に伴い、オペレータを追加採用したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰等の影響があったものの、金融機関をはじめとする企業収益の改善や製造メーカを中心とした民間設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は緩やかに回復し続けてまいりました。

また海外におきましては、米国経済に不安材料を残しましたが、中国をはじめとするアジア諸国では景気拡大が続いております。

このような環境のなかで、当社は、海外メーカをはじめとする顧客からの様々なニーズに対応したサービスを提供し、業容の拡大を図ってまいりました。また社内の財務体質の強化と体制の整備をもって平成18年6月には創業時よりの目標であったジャスダック証券取引所への上場を果たしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,357,360千円（前事業年度比105.4%）、営業利益は511,817千円（同222.1%）、経常利益は524,108千円（同192.1%）、当期純利益は261,863千円（同465.1%）となり過去最高の業績となりました。

各事業部門の状況は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカ公認の企業として主に企業のソフトウェア技術者やハードウェア技術者向けの技術トレーニングやその技術者に対するテクニカル・ヘルプデスクそして、日本国内ユーザへのソフトウェア開発サポートを行っております。

教育部門においては、従来から業務受託をしている米国ITメーカの日本法人からの業務受託の減少をドイツのコンサルティング会社の日本法人からのアウトソーシング業務の新規受託によりカバーし、売上の確保と教室稼働率の向上を図りました。

ソフトウェア開発部門においては、当初予定していた半導体メーカの新規システムの導入が翌期にずれ込んだため、売上高は前事業年度比で減少いたしました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、日本語、韓国語、中国語及び英語によるテクニカル・ヘルプデスク機能の強化を関西事業所にて展開し、関西事業所におけるコールセンタの増床と座席数の増加を図りました。

しかしながらソフトウェア開発部門での売上減少をカバーするまでは至りませんでした。

この結果、当事業部門の売上高は、1,806,038千円(同96.5%)となりました。

フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、主に海外ITメーカが製造するコンピュータ・システムやネットワーク・システムとその周辺機器や海外ハイテク企業が製造する「化学分析装置」「高度医療システム」「半導体製造装置」など特殊少量多品種機器の日本におけるフィールドサポート（保守サービス）を行っております。

コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託、ITベンダのシステムの増設に伴うネットワーク工事の受託増加に伴い売上が増加いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、AGF A機器の保守業務を中止したものの、医療用機器の保守・設置、特にAED（自動体外式除細動器）の設置・点検等の受託業務が増加し、売上が増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は2,650,756千円（同111.3%）となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカの日本工場における「製品組立」「ソフトウェアの組込」「製品のカスタマイズ」「出荷前検査」や生産中止となったCPU（集中演算装置）のリペア（修理）を行っております。

インテグレーション・サポート部門においては、当社にアウトソーシングしている米国ITメーカの販売業績の好調により前事業年度に引き続き受託量が増加いたしました。

リペアセンタ部門においては、米国ITメーカのポート検査業務が中止となりましたが、新たに受託した輸入機器の検査業務の取り込みにより業務受託量の増加を図りました。

この結果、当事業部門の売上高は900,565千円（同108.4%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比し、260,145千円増加し、1,786,055千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は、280,402千円（前事業年度は136,528千円）でありました。これは主として税引前当期純利益480,549千円の計上に対し、売上債権の増加160,446千円によるもので

あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は、49,546千円(前事業年度は得られた資金が71,250千円)でありました。これは主として差入保証金の返還による収入107,738千円に対し、差入保証金の差入れによる支出45,792千円、有形固定資産の取得による支出37,069千円、子会社出資に伴う支出23,484千円、その他の支出38,920千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は、19,781千円(前事業年度は306,373千円)でありました。これは主として株式の発行による収入507,285千円に対し、短期借入金の返済による支出453,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア・ソリューション(千円)	1,806,038	96.5
フィールド・ソリューション(千円)	2,650,756	111.3
ハードウェア・ソリューション(千円)	900,565	108.4
合計(千円)	5,357,360	105.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
サン・マイクロシステムズ(株)	1,189,482	23.3	1,351,181	25.2
日本ヒューレット・パッカード(株)	1,003,877	19.7	1,229,211	22.9
合計	2,193,359	43.1	2,580,393	48.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の展開する事業においては、ハード・ソフトに関する高い専門技術知識と共に多様化するサポートへの対応が必要となってきました。さらに少量多品種システムから大量多品種システムのサポート業務を処理出来る機能と体制の構築も必要となってきました。また、サポートの対象地域も日本という「点」ではなく中国、韓国、台湾などアジア・パシフィックの国々を跨ぐアジア・タイムゾーンという「面」をカバー出来るサポート・ネットワークを求め企業が増加してまいりました。このような社会環境の変化に対応するために当社では、以下の課題に取り組んでまいります。

(a) 日本、アジア、そしてグローバル・ネットワーク・サポート企業へ

ここ数年、従来の当社の取引先やその他の海外ITベンチャー企業による韓国、中国本土をはじめとするアジア市場への進出が盛んになっており、これを背景として、当社に対しても同市場における日本と同様なITサポート体制の構築が求められています。

このようなニーズに応えるため、天津、上海、ソウルに加え、シンガポール、台北、北京に順次新しく拠点を開設し、アジア全域をカバーする体制を整える必要があります。

(b) ハードウェア・サポートからソフトウェア・サポートへ

社会のサポートビジネスに対するニーズが、従来の故障不具合時の早期復旧を目的としたハードウェア中心のものからシステム構築やシステム障害解析に即時応答出来るソフトウェア機能を中心としたものに移りつつあります。当社もこのような社会ニーズの変化に応えられる会社として事業展開を図っていく必要があります。

(c) ネットワーク・セキュリティ・サポート事業の展開

我が国では従来システムの障害時に復旧を保証することを前提条件としたサービスメニューが中心でありました。一方、既に海外では目覚ましい製品品質の向上によって、意識的な外部からのサイバーテロなどによるシステムに対する攻撃から防御を保証するセキュリティ・サポートメニューが一般的になりつつあります。

当社では海外の企業が開発したソフトウェアを基に新しくネットワーク・セキュリティ・サポートメニューを企画し、マルチ・ネットワークされた大手企業に対してネットワーク・セキュリティ・サポート事業を展開していきます。

(d) IT応用システムのサポート事業の更なる展開

コンピュータ・システムの活用によってIT情報社会が実現され、医学、化学、製造などの制御機器分野でもコンピュータと通信技術によるシステムのネットワーク化が行われてきました。

当社におきましても、既にIT応用システムにより化学分析システム、高度医療システム、半導体システムなどのコンピュータ制御システムのフィールドサポート業務を展開しております。

当社ではこれらの制御分野に対するサポートこそがITサポートの次の大きな市場であると捉えており、この市場における更なる事業展開が急務と考えております。

また、これらの課題を解決するために次期においては、次の2点を重点施策として社内体制の再編、強化を図ってまいります。

当期までは、保守業務を主体とした業務受託型の事業構造でありましたが、次期からは販社帰属型の他の技術サービス企業に比べ独立系で複数のメーカーの技術サービスを行っている当社の強みを発揮して、エンドユーザの多岐にわたる問題を解決出来る技術集団としてソリューション技術本部を新設し、新たな顧客の開拓を目指します。

上場を機に当社はこれまでの業務受託型の企業からITコンサルティング業務やシステムインテグレーション業務へのサービスの質の転換を目指します。そのために次期は、「新創業元年」と捉え、当社が長年提唱してきたLXE2(ライセンス、パイリンガル、技術・経験)の制度や入社時同一給与制度、FA制度などの人事政策を推進し、人材の質的変換と市場ニーズに応えるため大幅な新卒の採用を行います。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんので留意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)人材の確保について

当社が提供するサービスの安定的な供給のためには、海外ITハイテク企業が発行するライセンスや語学力を持つなど、顧客の満足度の向上を実現できる優秀な従業員の確保及び定着が必要不可欠であります。このため、労働基準法等の労働関係法に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築やコンプライアンス上重要な問題について迅速な把握を行う経営体制の構築、社内研修の充実など、労働環境の整備及び改善を継続しております。しかしながら、当社の必要とする資質及びライセンス等をもつ従業員数を確保又は維持できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2)特定販売先への依存について

当社の販売先のうち、「2 生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」の注2.に記載の通り、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先が当事業年度において2社となっております。

現在当社では、この特定2社に依存する企業体質から脱却することと、サポート業務種類の拡大及びその他の業務受託先とのパートナーシップの強化を行うことで、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。しかし、販売先の分散化が進んでいない段階で、当該販売先による当社への取引方針が変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3)新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

当社の顧客のなかには、新製品の開発や製造に人材資源を集中させるという経営方針から、事業立ち上げ当初より製品検査、物流製品サービスあるいはコールセンタ等の業務を当社にアウトソーシングする企業があります。この場合、顧客からは業務の量と金額のみが提示されることが多く、当該業務に関連する技術の習得やオペレーションの確立など、当社側での業務フローの円滑な立ち上げに時間を要する可能性があり、原価予測が困難な場合があります。その結果、新規業務開始からの一定の期間は収益的に赤字となることもあり、この場合には当社の利益率を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4)事業環境面でのリスクについて

急速な技術革新や社会構造の変化からの業績の低下について

当社の顧客の殆どが情報産業であり、急速な技術革新やコスト競争の激化が顧客の業績の低下を招き、その結果としてこれら顧客からの業務発注量が低下することで、当社の収益を低下させることがあります。

ビジネスパートナーの業績の影響について

当社は主要な取引先とのより強固な業務上の繋がりを確保することを目的として、当社株式の保有とともに、ビジネスパートナーとして業務上の提携関係を有しております。しかし、当該ビジネスパートナーの業績が何らかの事情によって悪化した場合には当社の受託業務量が減少し、その結果、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5)サンセットビジネス受託におけるリスクについて

日本市場から撤退するビジネスをサポートするというサンセットビジネスにおいては、当該ビジネスにおける売上減少が予想を越える場合や、市場の縮小による受託先顧客の業績の急激な悪化により、当社の売掛債権が貸倒れになり当初見込みの収益が確保出来なくなる危険性を潜在的に有しております。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6)業務受託先からのコストダウン要求について

当社が属するIT業界の栄衰は著しく、常に業務受託先からのコストダウン要求にさらされております。当社は、このような要求を回避する策として、定額受託から処理件数による都度受託に契約を変更することで、利益を確保する所存であります。そのため、内部的には、従来故障した時のための技術要員確保から稼働率による要員管理及び給与体系としておりますが、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)法的規制等について

当社は建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務をおこなっております。当社側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。更にその後の当社の取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(8)顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社は情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行う上で当社の従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については当社が請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社に対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(9)情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社の業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社は常時情報の機密性の確保に留意しており、当社側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があり、その場合当社の信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(10)代表取締役社長に対する依存について

当社の経営方針、経営戦略及び事業戦略の決定並びに実行の側面において、当社の創業者、筆頭株主であり代表取締役社長である森和昭が重要な役割を果たしております。当社は、森和昭に対して過度に依存しないように経営体制を徐々に構築しつつありますが、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11)地震等自然災害の影響について

当社では、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、「2 生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」の注2.に記載の通り、サン・マイクロシステムズ株式会社及び日本ヒューレット・パッカード株式会社向けの販売が総販売実績の20%超となっております。本項、両社との契約その他重要な契約は以下の通りです。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成11年11月1日	日本ヒューレット・パッカード株式会社	同社が電子機器製品の製品化及び関連業務を当社に委託するにあたっての当該委託業務取引に関する基本的事項を定めた契約	平成11年11月1日から平成12年10月31日まで以後1年毎の自動更新
平成11年12月13日	シーティーシー・テクノロジー株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成11年12月13日から平成12年12月12日まで以後1年毎の自動更新
平成13年9月28日	サン・マイクロシステムズ株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成13年9月28日から平成14年6月30日まで以後1年毎の自動更新
平成15年6月10日	フューチャーシステムコンサルティング株式会社	同社によるシステムコンサルティング及び開発機能と当社によるアフターサポート機能を顧客のシステム構築ライフサイクルの中で相互補完的に提供しシナジー効果を実現するために基本的事項を定めた戦略的提携に関する基本合意書	平成15年6月10日から
平成17年2月1日	株式会社バッファロー	コールセンタ・ヘルプデスク業務、商品センタ業務、リペアセンタ業務、システムの分析・設計・開発・設置・インストール作業及びシステムの保守等の委託業務に関する契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	PDF Solutions, Inc.	PDF社製品に関するソフト導入及び顧客インフォメーションシステムへのデータ・ベース取り込みサポート及び同社製品の販売サポート、メンテナンスサポート等の委託業務に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで以後1年毎の自動更新
平成18年7月28日	イーエムシージャパン株式会社	同社の教育事業に関してのアウトソーシング受託業務に関する契約	平成18年6月1日から平成19年5月31日まで以後書面により更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、財政状態及び経営成績の分析・検討内容は当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

資産合計は、3,812,543千円（前事業年度は3,389,480千円）であり、前事業年度に比し、423,063千円（12.5%）増加いたしました。

流動資産残高は、3,097,739千円（前事業年度は2,664,367千円）であり、前事業年度に比し、433,372千円（16.3%）増加しております。主な要因は、公募増資等による現預金残高の増加260,145千円によるものであります。

固定資産残高は、714,804千円（前事業年度は725,112千円）であり、前事業年度に比し、10,308千円（1.4%）減少しております。これは、子会社に設立による関係会社株式の増加、関係会社に対する貸付金の増加等に対し、解約による差入保証金の減少によるものであります。

負債

負債合計は、1,339,384千円（前事業年度は1,643,479千円）であり、前事業年度に比し、304,095千円（18.5%）減少いたしました。

流動負債残高は、864,313千円（前事業年度は1,206,690千円）であり、前事業年度に比し、342,337千円（28.4%）減少しております。主な要因は、短期借入金の返済による減少によるものであります。

固定負債残高は、475,070千円（前事業年度は436,788千円）であり、前事業年度に比し、38,382千円（8.8%）増加しております。主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産

純資産は、2,473,159千円（前事業年度は1,746,000千円）であり、前事業年度に比し、727,159千円（41.6%）増加いたしました。主な要因は、新株発行により、資本金、資本準備金がそれぞれ260,400千円増加し、当期純利益を261,863千円計上したことによるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載した通りです。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、5,357,360千円（前事業年度5,083,934千円）であり、前事業年度に比し、273,425千円（5.4%）増加いたしました。

その主な要因については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載した通りです。

売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価は、4,245,697千円（前事業年度4,354,997千円）であり、前事業年度に比し、109,299千円（2.5%）減少いたしました。売上原価の主な減少は、A G F A 機器の保守業務中止に伴う材料仕入高等の減少及び固定費等の経費削減によるものであります。

これにより、当事業年度の売上総利益は、1,111,662千円（前事業年度728,936千円）であり、前事業年度に比し、382,725千円（52.5%）増加しております。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、599,845千円（前事業年度498,502千円）であり、前事業年度に比し、101,342千円（20.3%）増加いたしました。

その主な増加は、会計処理の変更に伴う役員賞与引当金の計上23,000千円、株式上場に伴う費用の増加23,998千円及びコンサルティング費用の増加13,220千円によるものであります。

営業利益

当事業年度における営業利益は、511,817千円（前事業年度230,434千円）であり、前事業年度に比し、281,383千円（122.1%）増加いたしました。

営業外損益

当事業年度の営業外損益は、営業外収益30,378千円（前事業年度54,023千円）、営業外費用18,088千円（前事業年度11,656千円）となりました。営業外収益の主な内訳は、受取利息15,630千円及び為替差益11,996千円であります。営業外費用の主な内訳は、株式交付費13,514千円及び支払利息4,573千円であります。

経常利益

当事業年度における経常利益は、524,108千円（前事業年度272,800千円）であり、前事業年度に比し、251,307千円増加いたしました。

特別損益

当事業年度における特別損益は、特別損失43,558千円（前事業年度120,363千円）でありました。特別損失の主な内訳は、固定資産除却損15,939千円及び事業所等移転費用25,999千円であります。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は、261,863千円（前事業年度56,298千円）であり、205,564千円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において建物付属設備にて21,825千円、器具及び備品で11,710千円の総額33,535千円の設備投資を行いました。また重要な設備等の除却として、事業所等の移転に伴い、建物付属設備にて9,577千円、器具及び備品で6,361千円の除却を行っております。

なお、当事業年度において重要な設備等の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物付属設備 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理本部 ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	統括業務 施設	72,990	275	20,342	93,607	270 (25)
東京テクニカル ラボセンタ (東京都大田区)	ハードウェア・ ソリューション	リペア、 検査施設	8,056	-	1,430	9,487	-
品川テクニカル ラボセンタ (東京都港区)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	リペア、 検査施設	992	-	541	1,534	54 (1)
関西事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	統括業務 施設	13,558	-	5,156	18,714	48 (106)
東海サービス センタ (名古屋市中村区)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	274	-	-	274	10
九州サービス センタ ほか13事業所	フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	329	-	915	1,245	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次の通りであります。

事業の部門別の名称	名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
ソフトウェア・ソリューション	コールセンタ用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4~6	18	31

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
品川テクニカルラボセンタ	東京都港区	ソフトウェア・ソリューション フィールド・ソリューション ハードウェア・ソリューション	事業所の移転及び増床	100,000	-	自己資金	平成19年9月	平成19年12月	-
本社	東京都港区	管理本部 ソフトウェア・ソリューション フィールド・ソリューション ハードウェア・ソリューション	社内管理システムの構築	100,000	-	自己資金	平成19年7月	平成20年3月	-

(注) 1. 投資予定金額には敷金・保証金が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
東京テクニカルラボセンタ (東京都大田区)	検査設備の増強	50,000	-	自己資金	平成19年10月	平成19年12月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000
計	69,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,052	20,052	ジャスダック証券取引所	-
計	20,052	20,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月4日(注1)	667	4,313	216,775	535,075	216,775	386,775
平成18年2月1日(注2)	12,939	17,252	-	535,075	-	386,775
平成18年6月21日(注3)	2,800	20,052	260,400	795,475	260,400	647,175

(注) 1. 新株の発行形態、発行価格及び資本組入額は以下の通りであります。

年月日	新株の発行形態	発行価格	資本組入額	主な割当先
平成17年4月4日	有償第三者割当増資	650,000円	325,000円	伊藤忠テクノサイエンス(株)、フューチャシステムコンサルティング(株)、JTP従業員持株会他5名

2. 株式分割(1:4)によるものであります。

3. 平成18年6月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式2,800株(発行価格200,000円、引受価額186,000円、資本組入額93,000円)発行により、資本金は260,400千円、資本準備金は260,400千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	10	15	3	-	938	972	-
所有株式数 (株)	-	1,488	271	3,606	88	-	14,599	20,052	-
所有株式数の割合 (%)	-	7.4	1.4	18.0	0.4	-	72.8	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森 和昭	東京都港区	8,710	43.43
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル	2,200	10.97
J T P 従業員持株会	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A 棟12階	719	3.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	596	2.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	480	2.39
フューチャーアーキテクト(株)	東京都渋谷区渋谷3-28-13 渋谷新南口ビル	400	1.99
今年明	東京都足立区	240	1.19
大和生命保険(株)	東京都千代田区内幸町1-1-7	200	0.99
サン・マイクロシステムズ(株)	東京都世田谷区用賀4-10-1	200	0.99
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	200	0.99
日本ヒューレット・パッカード(株)	東京都杉並区高井戸東3-29-21	200	0.99
岡本 勲	大阪府高槻市	200	0.99
計	-	14,345	71.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,052	20,052	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	20,052	-	-
総株主の議決権	-	20,052	-

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、原則年2回としており、これらの配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度は、業績及び旺盛な需要環境から鑑み、上場記念特別配当金500円を含め、1株当たり年間3,500円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センタの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当等の決定において当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

なお、第20期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月29日 取締役会決議	70,182	3,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	-	-	-	-	414,000
最低(円)	-	-	-	-	165,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年6月22日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の事業年度別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	217,000	207,000	238,000	219,000	204,000	183,000
最低(円)	165,000	168,000	189,000	195,000	166,000	166,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		森 和昭	昭和15年 1月26日生	昭和37年 4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 昭和42年 4月 伊藤忠データシステム㈱入社 昭和52年 4月 立石技術サービス㈱(現 オムロンフィールドエンジニアリング㈱)入社 昭和62年 9月 同社取締役技術部長 昭和62年10月 日本サードパーティ㈱(現 日本サード・パーティ㈱)設立 代表取締役社長(現任) 平成 7年 5月 中日国際電子計算機職業学校設立 理事長 平成 9年 2月 ㈱ジェー・ティ・ビー・プラザ設立 代表取締役社長(現任) 平成12年12月 日本リファビッシュ㈱設立 代表取締役社長(現任) 平成13年 4月 匯信通信産業有限公司設立 総経理(現任) 平成13年 6月 データ・エントリー・ソリューション㈱取締役(現任) 平成14年10月 ㈱鹿鳴プランニング取締役 平成17年 4月 上海薩德帕迪信息技术有限公司設立 董事長総経理(現任) 平成17年11月 韓国サード・パーティ㈱設立 代表取締役社長(現任) 平成18年 8月 Japan Third Party of Americas, Inc. CEO(現任)	(注) 2	8,710
常務取締役	管理本部長	高島隆明	昭和25年11月26日生	昭和49年 4月 高千穂交易㈱入社 平成12年10月 同社管理本部シニアスペシャリスト 平成13年 7月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務取締役管理本部長(現任) ㈱ジェー・ティ・ビー・プラザ取締役 日本リファビッシュ㈱取締役 平成17年11月 韓国サード・パーティ㈱監査役(現任) 平成18年 6月 日本リファビッシュ㈱監査役(現任) ㈱ジェー・ティ・ビー・プラザ監査役(現任) データ・エントリー・ソリューション㈱監査役(現任)	(注) 2	37
取締役	ソリューション技術本部 本部長	岡田弘志	昭和36年 2月17日生	昭和56年 4月 立石技術サービス㈱(現 オムロンフィールドエンジニアリング㈱)入社 昭和63年 7月 当社入社 平成12年 3月 当社コンピュータ・ネットワーク・システム・サポート部門統括部門長 平成14年 6月 当社取締役 平成15年 4月 当社取締役ITフィールド・ソリューション本部長 平成16年 4月 当社取締役カスタマソリューション本部長 平成19年 4月 当社取締役ソリューション技術本部本部長(現任)	(注) 2	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ソリューション技術本部 副本部長	佐伯康雄	昭和35年11月20日生	昭和58年3月 沖電気工業(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成12年3月 当社事業開発統括担当マネージャ 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役事業統括本部長 平成16年4月 当社取締役サービスソリューション本部長 平成17年4月 当社取締役企画室長 平成19年4月 当社取締役ソリューション技術本部副本部長(現任)	(注)2	152
取締役	IT応用サービス事業部 事業部長	岩崎郁彦	昭和14年11月22日生	昭和34年4月 兼松事務機(株)入社 昭和46年5月 兼松ニクスドルフコンピュータ(株)入社 昭和58年2月 コンピュータランドジャパン(株)入社 昭和62年10月 日本技術産業(株)入社 平成2年3月 (株)コムブレーション入社 平成4年2月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成17年6月 当社相談役 平成19年4月 当社IT応用サービス事業部事業部長 平成19年6月 当社取締役IT応用サービス事業部事業部長(現任)	(注)2	161
取締役	JTP人財学校 校長	岩淵秀樹	昭和26年3月16日生	昭和49年3月 海上自衛隊幹部候補生学校入校 平成14年7月 同上第62護衛隊司令 平成16年4月 同上横須賀地方総監部防衛部長 平成17年12月 同上海上訓練指導隊郡司令 平成18年12月 当社入社 平成19年4月 当社JTP人財学校校長 平成19年6月 当社取締役JTP人財学校校長(現任)	(注)2	-
常勤監査役		金田欽也	昭和47年10月18日生	平成5年4月 当社入社 平成12年7月 当社品質管理室室長代行 平成18年7月 当社内部監査室グループマネージャ 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		竹内定夫	昭和23年6月2日生	昭和47年4月 明治パン(株)入社 昭和51年9月 ケーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所開設(現 ふじ総合会計・法律事務所) 平成10年1月 監査法人はるか代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		野々宮恵司	昭和11年2月22日生	昭和34年4月 大和生命保険相互会社入社 昭和42年10月 (株)三和入社 昭和45年8月 (株)立石電気製作所入社(現 オムロン(株)) 平成5年3月 同社事業開発室長 平成9年7月 大和生命保険相互会社常務取締役秘書室長 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 同社取締役 あざみ生命保険(株)代表取締役社長 平成14年4月 大和生命保険(株)代表取締役社長 平成16年4月 同社取締役相談役 平成16年6月 イーバンク銀行(株)取締役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年12月 (株)ダイテックホールディング取締役(現任)	(注)3	21
計						9,139

- (注) 1. 監査役 竹内定夫及び野々宮恵司は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。
- なお、補欠監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
津留崎 裕	昭和26年6月26日生	昭和53年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 有泉・平塚・津留崎・小林法律事務所入所 平成17年5月 津留崎・小林法律事務所開設 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通り、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

(2) 会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役を設置しており、重要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。

取締役会は、創業者を含む6名の取締役より構成されており、うち1名については社外取締役であります。出来る限り少数の意思決定権者にする事で、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに企業価値の向上を目指すように努力しております。社外取締役には会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を備えることができたかと判断しております。取締役会は毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内の情報を共有するとともに迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られたものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営を為しているかどうかを再確認するとともに、各部署、各事業所等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。なお、現在3名いる監査役のうち2名については社外監査役であります。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を1名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者2名より構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程ならびに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。なお内部監査室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行っております。

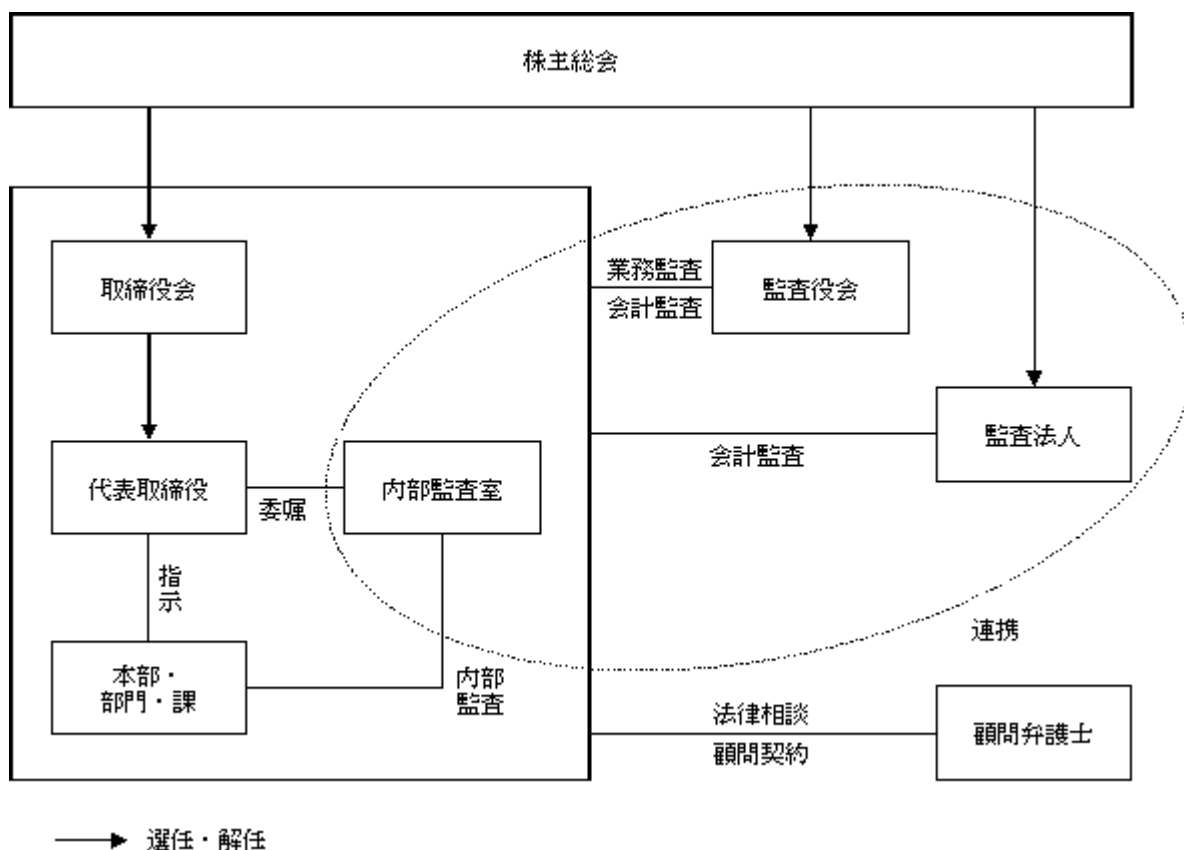
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しのよい組織形成等を実現出来ると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成11年8月より岩出総合法律事務所（現 ロア・ユナイテッド法律事務所）と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を19回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は12回開催され、監査方針等の決定及び取締役の職務執行を監査いたしました。また、監査役と内部監査室が単独ないし連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、内部監査室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と内部監査室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

(4) 役員報酬の内容（平成19年3月期）

	支給人員（人）	支給総額（千円）
取締役（社内）	6	51,900
（社外）	1	2,250
監査役（社内）	1	7,800
（社外）	2	3,600

(5) 監査報酬の内容（平成19年3月期）

	報酬総額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,500
上記以外の報酬	-

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役大嶽貞夫氏は、当社の取引先である株式会社パスコの代表取締役を務めておりました。当社株式の保有はありません。また当社との利害関係はありません。社外監査役竹内定夫氏は株式保有以外に利害関係はありません。社外監査役野々宮恵司氏については、当社の継続的取引先である大和生命保険株式会社の取締役相談役を務めておりました。野々宮氏又は大和生命保険株式会社との利害関係はありません。なお社外取締役大嶽貞夫氏は、平成19年6月28日開催の第20回定時株主総会終結の時を持って退任いたしております。

(7) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	監査法人名
手塚 仙夫 (指定社員業務執行社員)	監査法人トーマツ
芝田 雅也 (指定社員業務執行社員)	

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
会計士補等 5名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	2.5%
売上高基準	1.2%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	2.3%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,525,909		1,786,055		
2. 受取手形	2	9,570		36,353		
3. 売掛金		919,080		1,052,744		
4. 原材料		49,574		46,214		
5. 仕掛品		-		715		
6. 前払費用		49,377		46,244		
7. 繰延税金資産		90,184		109,002		
8. その他		24,372		24,638		
9. 貸倒引当金		3,704		4,229		
流動資産合計		2,664,367	78.6	3,097,739	81.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物附属設備		133,560		139,647		
減価償却累計額		34,491	99,069	43,445	96,201	
2. 車両運搬具		5,500		5,500		
減価償却累計額		5,225	275	5,225	275	
3. 器具及び備品		148,321		119,518		
減価償却累計額		109,128	39,192	91,132	28,385	
有形固定資産合計			138,536		124,862	3.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			9,750		15,286	
2. 電話加入権			8,584		8,584	
無形固定資産合計			18,335		23,870	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			54,000		54,000	
2. 関係会社株式			38,431		61,915	
3. 関係会社出資金			15,219		15,219	
4. 従業員に対する長期貸付金			1,581		631	
5. 関係会社に対する長期貸付金			-		40,298	
6. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			1,011		985	
7. 繰延税金資産			147,990		156,858	
8. 差入保証金			287,719		220,635	
9. その他			23,298		18,129	
10. 貸倒引当金			1,011		2,605	
投資その他の資産合計			568,241	16.8	566,070	14.8
固定資産合計			725,112	21.4	714,804	18.7
資産合計			3,389,480	100.0	3,812,543	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債	3					
1. 買掛金			196,992		174,969	
2. 短期借入金			453,000		-	
3. 未払金			97,319		106,785	
4. 未払費用			109,939		88,964	
5. 未払法人税等			49,726		177,714	
6. 未払消費税等			40,872		27,584	
7. 前受金			78,023		62,223	
8. 預り金			14,666		26,516	
9. 賞与引当金			166,150		176,556	
10. 役員賞与引当金		-		23,000		
流動負債合計		1,206,690	35.6	864,313	22.7	
固定負債						
1. 退職給付引当金				361,020		
2. 役員退職慰労引当金				98,620		
3. その他				15,429		
固定負債合計		436,788	12.9	475,070	12.4	
負債合計		1,643,479	48.5	1,339,384	35.1	
(資本の部)						
資本金	1		535,075	15.8	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		386,775			-	
資本剰余金合計			386,775	11.4	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		9,926			-	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		490,000			-	
3. 当期末処分利益		324,224			-	
利益剰余金合計			824,150	24.3	-	-
資本合計		1,746,000	51.5	-	-	
負債・資本合計		3,389,480	100.0	-	-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-		795,475
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		647,175	
資本剰余金合計			-		647,175
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		9,926	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		490,000	
繰越利益剰余金		-		530,583	
利益剰余金合計			-		1,030,509
株主資本合計			-		2,473,159
純資産合計			-		2,473,159
負債純資産合計			-		3,812,543

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,083,934	100.0	5,357,360	100.0	
売上原価			4,354,997	85.7	4,245,697	79.2	
売上総利益			728,936	14.3	1,111,662	20.8	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		16,470			15,826		
2. 貸倒引当金繰入額		12,718			525		
3. 役員報酬		65,550			65,550		
4. 給与・賞与		132,063			132,686		
5. 賞与引当金繰入額		5,897			7,325		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			23,000		
7. 退職給付引当金繰入額		3,349			1,722		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,330			12,230		
9. 福利厚生費		42,868			30,967		
10. 賃借料		48,156			54,926		
11. 旅費交通費		19,827			27,646		
12. 支払手数料		37,222			80,396		
13. 減価償却費		1,429			5,043		
14. 教育研修費		10,273			12,645		
15. その他		90,345	498,502	9.8	129,353	599,845	11.2
営業利益			230,434	4.5	511,817	9.6	
営業外収益							
1. 受取利息		3,561			15,630		
2. 為替差益		35,438			11,996		
3. 受取損失分担金		12,000			-		
4. 保険配当金		1,331			1,427		
5. その他		1,692	54,023	1.1	1,324	30,378	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		8,345			4,573		
2. 新株発行費		3,273			-		
3. 株式交付費		-			13,514		
4. その他		38	11,656	0.2	-	18,088	0.3
経常利益			272,800	5.4	524,108	9.8	
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	17,477			-		
2. 貸倒引当金戻入益		17,849	35,326	0.7	-	-	
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-			15,939		
2. 事業所等移転費用	3	-			25,999		
3. 貸倒引当金繰入額		-			1,620		
4. 退職給付債務の簡便法から 原則法への変更に伴う差額		120,363	120,363	2.4	-	43,558	0.8
税引前当期純利益			187,764	3.7	480,549	9.0	
法人税、住民税及び事業税		145,423			246,373		
法人税等調整額		13,957	131,465	2.6	27,686	218,686	4.1
当期純利益			56,298	1.1	261,863	4.9	
前期繰越利益			267,925		-		
当期末処分利益			324,224		-		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費							
期首材料たな卸高		89,267			49,574		
当期材料仕入高		175,256			70,749		
合計		264,523			120,324		
期末材料たな卸高		49,574	214,948	4.9	46,214	74,109	1.7
労務費	1		2,429,681	55.8		2,477,406	58.4
経費	2		1,708,556	39.3		1,694,897	39.9
当期総製造費用			4,353,186	100.0		4,246,412	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,811			-	
合計			4,354,997			4,246,412	
期末仕掛品たな卸高			-			715	
当期売上原価			4,354,997			4,245,697	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 160,253千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 795,937千円</p> <p>賃借料 359,043千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 169,230千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 871,151千円</p> <p>賃借料 342,821千円</p>

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			324,224
利益処分数額			
1. 配当金		34,504	
2. 役員賞与金		21,000	
(内 監査役賞与金)		(1,200)	55,504
次期繰越利益			268,720

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	535,075	386,775	386,775	9,926	490,000	324,224	824,150	1,746,000	1,746,000
事業年度中の変動額									
新株の発行	260,400	260,400	260,400	-	-	-	-	520,800	520,800
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	34,504	34,504	34,504	34,504
当期純利益	-	-	-	-	-	261,863	261,863	261,863	261,863
役員賞与の支給（注）	-	-	-	-	-	21,000	21,000	21,000	21,000
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （千円）	260,400	260,400	260,400	-	-	206,359	206,359	727,159	727,159
平成19年3月31日 残高（千円）	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	2,473,159	2,473,159

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		187,764	480,549
2. 減価償却費		44,823	37,753
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)		13,629	2,119
4. 賞与引当金の増減額(減少:)		9,837	10,405
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		157,399	31,990
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		5,540	11,460
7. 役員賞与引当金の増減額(減少:)		-	23,000
8. 受取利息		3,561	15,630
9. 支払利息		8,345	4,573
10. 新株発行費		3,273	-
11. 株式交付費		-	13,514
12. 為替差損益(差益:)		33,425	9,508
13. 固定資産売却益		17,477	-
14. 固定資産除却損		-	15,939
15. 売上債権の増減額(増加:)		109,485	160,446
16. たな卸資産の増減額(増加:)		41,504	2,644
17. 仕入債務の増減額(減少:)		102,893	22,023
18. 未払金の増減額(減少:)		9,045	12,999
19. 未払費用の増減額(減少:)		1,285	20,974
20. 前受金の増減額(減少:)		4,661	15,800
21. 役員賞与の支払額		21,400	21,000
22. その他		5,970	9,311
小計		371,471	390,879
23. 利息の受取額		3,555	14,623
24. 利息の支払額		8,215	4,046
25. 法人税等の支払額		230,283	121,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,528	280,402
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		55,900	37,069
2. 無形固定資産の取得による支出		1,761	12,019
3. 無形固定資産の売却による収入		160,810	-
4. 子会社出資に伴う支出		26,801	23,484
5. 3ヶ月超定期預金の解約による収入		10,062	-
6. 差入保証金の差入れによる支出		72,927	45,792
7. 差入保証金の返還による収入		39,900	107,738
8. その他		17,866	38,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,250	49,546
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		92,000	453,000
2. 配当金の支払額		31,902	34,504
3. 株式の発行による収入		430,276	507,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		306,373	19,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		33,425	9,508
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		547,577	260,145
現金及び現金同等物の期首残高		978,332	1,525,909
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,525,909	1,786,055

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)原材料 月次総平均法による原価法	(1)原材料 同左 (2)仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積りが高い確率で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>この変更による期首の退職給付債務の増加額120,363千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方 法と比較して、売上総利益は、21,308千円、営業利益及び経常利益は22,892千円減少し、税引前当期純利益は143,255千円減少しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,000千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額はありません。	
-	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,473,159千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高7,512千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	-
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期38千円)は、金額的重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前期38千円)は、金額的重要性が増したため、特別損失にて区分掲記して表示しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期38千円)は、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前期38千円)は、金額的重要性が増したため、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記して表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年6月21日に実施した有償一般募集による新株式発行(2,800株)は、引受証券会社が引受価額(186,000円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(200,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額39,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、この方式によった場合に比べ、株式交付費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ39,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 69,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 17,252株</p>	-												
-	<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 15,490千円</p>												
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">453,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	453,000千円	差引額	367,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	820,000千円
当座貸越限度額	820,000千円												
借入実行残高	453,000千円												
差引額	367,000千円												
当座貸越限度額	820,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	820,000千円												
-	<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の借入に対する保証債務 4,532千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 ソフトウェア売却益 17,477千円	
	2 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。 建物付属設備 9,577千円 器具及び備品 6,361 合計 <u>15,939千円</u>
	3 事業所等移転費用の内訳は以下の通りであります。 原状回復費 18,242千円 その他 7,756 合計 <u>25,999千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	17,252	2,800	-	20,052
合計	17,252	2,800	-	20,052

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,800株は、公募による新株発行に増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,504	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	利益剰余金	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89,615</td> <td style="text-align: right;">41,372</td> <td style="text-align: right;">48,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,615</td> <td style="text-align: right;">41,372</td> <td style="text-align: right;">48,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	89,615	41,372	48,242	合計	89,615	41,372	48,242	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	87,224	52,827	34,397	合計	87,224	52,827	34,397
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	89,615	41,372	48,242																						
合計	89,615	41,372	48,242																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	87,224	52,827	34,397																						
合計	87,224	52,827	34,397																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 17,388千円	1年内 11,337千円																								
1年超 32,183千円	1年超 24,241千円																								
合計 49,572千円	合計 35,579千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 19,961千円	支払リース料 20,576千円																								
減価償却費相当額 17,834千円	減価償却費相当額 18,288千円																								
支払利息相当額 1,463千円	支払利息相当額 2,140千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年内 1,500千円	1年内 1,500千円																								
1年超 4,625千円	1年超 3,125千円																								
合計 6,125千円	合計 4,625千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

当事業年度 (平成19年 3 月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません ので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ)退職給付債務	328,530	326,257
(ロ)未認識数理計算上の差異	499	34,763
(ハ)退職給付引当金(イ)+(ロ)	329,029	361,020

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ)勤務費用	44,723	45,008
(ロ)利息費用	3,661	4,136
(ハ)簡便法から原則法への変更に伴う 差額	120,363	-
(ニ)数理計算上の差異の処理額	-	62
退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)	168,747	49,082

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.3%	1.3%
(3)数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,474</td> </tr> <tr> <td>繰延収益否認</td> <td style="text-align: right;">16,280</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,412</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,459</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">238,174</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">23.6</td> </tr> <tr> <td>同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70.0%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	133,915千円	賞与引当金繰入額	67,784	役員退職慰労引当金繰入額	35,474	繰延収益否認	16,280	未払事業税否認	5,593	その他	23,412	小計	282,459	評価性引当額	44,285	繰延税金資産合計	238,174	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	23.6	同族会社留保金課税	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">146,935千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">71,858</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,138</td> </tr> <tr> <td>繰延収益</td> <td style="text-align: right;">12,820</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,224</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,809</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,948</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">265,861</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.5%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	146,935千円	賞与引当金	71,858	役員退職慰労引当金	40,138	繰延収益	12,820	未払事業税	15,832	その他	27,224	小計	314,809	評価性引当額	48,948	繰延税金資産合計	265,861	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	1.0	役員賞与引当金	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,915千円																																																																
賞与引当金繰入額	67,784																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,474																																																																
繰延収益否認	16,280																																																																
未払事業税否認	5,593																																																																
その他	23,412																																																																
小計	282,459																																																																
評価性引当額	44,285																																																																
繰延税金資産合計	238,174																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増加	23.6																																																																
同族会社留保金課税	1.3																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																
その他	1.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																																
退職給付引当金	146,935千円																																																																
賞与引当金	71,858																																																																
役員退職慰労引当金	40,138																																																																
繰延収益	12,820																																																																
未払事業税	15,832																																																																
その他	27,224																																																																
小計	314,809																																																																
評価性引当額	48,948																																																																
繰延税金資産合計	265,861																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増加	1.0																																																																
役員賞与引当金	1.9																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠テクノサイエンス株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおけるトータル・ソリューション	(被所有) 直接 12.75 間接 1.16		部品の購入等	部品の購入等	108,828	買掛金	34,736

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	シーティーシー・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	450	コンピュータシステムの設置及びメンテナンス	(被所有) 直接 1.16		検査業務の受託	検査業務の受託	399,195	売掛金	78,271

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	シーティーシー・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	450	コンピュータシステムの設置及びメンテナンス	(被所有) 直接 0.99		検査業務の受託	検査業務の受託	480,101	売掛金	80,397

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. シーティーシー・テクノロジー株式会社は、当社の法人主要株主である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（旧 伊藤忠テクノサイエンス株式会社）の子会社であります。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 99,988円44銭	1株当たり純資産額 123,337円31銭
1株当たり当期純利益金額 2,048円65銭	1株当たり当期純利益金額 13,476円83銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 88,319円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	56,298	261,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,298	261,863
期中平均株式数(株)	17,230	19,430

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>平成18年5月18日及び平成18年6月1日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月21日付で資本金は795,475千円、発行済株式総数は20,052株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,800株</p> <p>発行価格 : 1株につき 200,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 186,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額 : 1株につき 153,000円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成18年6月1日開催の取締役会により決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 93,000円 資本組入額は、払込金額の2分の1相当額及び引受価額が払込金額を上回る金額の2分の1相当額であります。</p> <p>払込金額の総額 : 428,400千円 引受価額の総額 : 520,800千円 資本組入額の総額 : 260,400千円</p> <p>払込期日 : 平成18年6月21日</p> <p>資金の用途 : 借入金返済300,000千円及び残額を新木場テクニカルセンタの設備投資の資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 平成19年5月29日の取締役会において株式分割の実施を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資金額の引き下げ及び当社株式の流動性の向上を図ることにより、投資家層の拡大を図ることを目的といたしております。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">20,052株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">40,104株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">60,156株</td> </tr> </table> <p>株式分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成19年5月29日</td> <td>取締役会決議</td> </tr> <tr> <td>平成19年7月31日</td> <td>株式分割基準日</td> </tr> <tr> <td>平成19年8月1日</td> <td>効力発生日</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月20日</td> <td>株券交付日</td> </tr> </table> <p>1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33,329円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 41,112円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 682円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成19年5月29日の取締役会において取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することが、同定時株主総会において承認されました。</p>	株式分割前の当社発行済株式総数	20,052株	今回の分割により増加する株式数	40,104株	株式分割後の当社発行済株式総数	60,156株	平成19年5月29日	取締役会決議	平成19年7月31日	株式分割基準日	平成19年8月1日	効力発生日	平成19年9月20日	株券交付日	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 33,329円48銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭	1株当たり当期純利益金額 682円88銭	1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -
株式分割前の当社発行済株式総数	20,052株																						
今回の分割により増加する株式数	40,104株																						
株式分割後の当社発行済株式総数	60,156株																						
平成19年5月29日	取締役会決議																						
平成19年7月31日	株式分割基準日																						
平成19年8月1日	効力発生日																						
平成19年9月20日	株券交付日																						
前事業年度	当事業年度																						
1株当たり純資産額 33,329円48銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭																						
1株当たり当期純利益金額 682円88銭	1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭																						
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>3. 平成19年5月29日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 700株(上限) 株式の取得価額の総額 120,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成19年7月1日～平成20年6月30日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和生命保険(株)	1,006	50,000
		(株)鹿鳴プランニング	80	4,000
		計	1,086	54,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	133,560	21,825	15,738	139,647	43,445	15,114	96,201
車両運搬具	5,500	-	-	5,500	5,225	-	275
器具及び備品	148,321	11,710	40,512	119,518	91,132	16,155	28,385
有形固定資産計	287,381	33,535	56,251	264,666	139,803	31,270	124,862
無形固定資産							
ソフトウェア	18,860	12,019	-	30,879	15,592	6,483	15,286
電話加入権	8,584	-	-	8,584	-	-	8,584
無形固定資産計	27,444	12,019	-	39,463	15,592	6,483	23,870
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 器具及び備品の減少のうち、主なものは電話設備及び音声認証装置の除却26,141千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	453,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 (流動負債「未払金」)				
リース債務(1年内) (固定負債「その他」)	4,948	5,168	4.4	平成19年～20年
リース債務(1年超)	20,598	15,429	4.4	平成20年～22年
計	478,547	20,598		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)				
リース債務(1年超)	5,398	5,638	4,392	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,715	5,850		3,730	6,834
賞与引当金	166,150	176,556	166,150		176,556
役員賞与引当金		23,000			23,000
役員退職慰労引当金	87,160	12,230	770		98,620

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,704千円、債権回収等に伴う戻入額26千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	541
預金	
当座預金	2,982
普通預金	1,067,174
定期預金	715,356
小計	1,785,513
合計	1,786,055

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	28,454
パナソニックCCソリューションズ(株)	4,848
ケイエスオリンパス(株)	1,385
(株)新興精機	1,103
その他	560
合計	36,353

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	22,651
5月	11,816
6月	1,885
合計	36,353

(注) 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が平成19年4月満期に15,490千円含まれております。

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サン・マイクロシステムズ(株)	410,813
日本ヒューレット・パッカード(株)	149,371
シーティーシーテクノロジー(株)	80,397
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	54,279
アジレント・テクノロジー(株)	50,136
その他	307,747
合計	1,052,744

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
919,080	5,496,840	5,363,176	1,052,744	83.6	65.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 原材料

品目	金額(千円)
保守用部品	45,158
その他	1,056
合計	46,214

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発仕掛品	715
合計	715

固定資産
差入保証金

品目	金額(千円)
本社等ビル敷金	217,253
社員寮等敷金	2,812
保証金	569
合計	220,635

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
AGFA PHOTO GMBH	46,293
シーデーピージャパン(株)	22,234
ロジネットサービス(株)	18,535
(株)ヒューマンアイ	17,485
(株)ニチヨーテック	13,147
その他	57,273
合計	174,969

固定負債
退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	326,257
未認識数理計算上の差異	34,763
合計	361,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 200円 ただし、1株券への分割または満欄については無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - - -
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.jtp.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された平成18年6月22日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成18年5月18日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年6月2日及び平成18年6月13日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第19期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書及びその添付書類
事業年度（第20期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

『重要な後発事象』に記載されているとおり、平成18年6月21日に公募増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。